

姉妹都市友好交流について



梅村 彦一 議員

問 都市交流は、過疎化や高齢化が進む中、地域住民の活動だけでは取組みが困難となってきた。昨年、岩手県盛岡市で「近江商人末裔会400年記念事業」が行われ、私も地域のまちづくり委員の皆さま方と参加した。今後、盛岡市との関係をさらに深めていくため、盛岡市との友好都市提携の契りを締結してはと考えるがいかがか。

答 企画部長

盛岡市と行政レベルで話し合いを考えるとまいります。

ご提案いただきました岩手県盛岡市との交流は、風土や生活文化が異なる地域間交流となりますので、教育や文

化活動、経済活動など様々な面での交流が期待できるものと考えております。今後は、高島商人を縁にした関係者の皆様方の取組みなどを見守りながら、本市としても盛岡市と行政レベルでの話し合いを考えるとまいりたいと存じます。

問 OBC高島の支援について

OBC高島は、高島の地域活性化への期待から市が誘致してきたものと理解しているが、このたび前監督により新チームが結成されたとの報道があった。分裂した経過など、現状と今後の支援体制を伺う。

昨年未退任のOBC前監督が、今年になって市内を拠点とする別の社会人野球チームをつくったもので、市としては分裂をしたという認識はありません。OBCは新体制の下で既に活動を開始しており、これまでどおり地域密着型の野球チームとして、後援会活動を通して支援してまいります。



OBC 高島

◆ その他の質問
カタカナ文字や専門語の改善を

児童虐待について



万木 豊 議員

昨今、児童虐待問題は深刻化している。相談所に寄せられる相談件数は年々増え、今後ますます増えると予測される。市の対応に大きな比重がかかっていると思うが、そこで伺う。

問 本市における児童虐待防止のための施策、日頃の取組みは。

答 健康福祉部長

関係者が連携して対応しています。

児童福祉、教育、警察等の関係機関で「協議会」を設置し、連携して早期発見、早期対応にあたっています。

問 新たに表面化した課題、問題点は。

答 家族構成や保護者の心理面等さまざま

要因が絡みあって、長期化する傾向にあります。

問 本市が把握する現状での虐待報告数は。

答 2月末現在の虐待相談件数は、237件で前年同期と比較して約20%増加しています。

問 スマイルや少年センターあすくるとの連携は。

答 それぞれが協議会の構成団体であり、常に連携を取っています。

問 本市は他市と比較するとどのような状態か。

答 相談件数は、13市の平均の3倍です。これは相談体制等が充実しているためと評価しています。

介護従事者の現状と課題について

介護業界を取り巻く現状は人材不足である。

問 高い離職率、ほとんどのスタッフが数年で辞められる原因をどうとらえているか。

答 健康福祉部長

介護職員の業務負担や責任の重さに比べ、給与が低いことや厳しい労働環境などが離職の原因と考えられます。

問 介護保険制度による報酬単価は他市と比べてどうか。

答 報酬単価は、近隣の大都市と比較し安くなっています。

元気な高齢者がたくさん住むまちづくりについて



前川 勉 議員

問 高齢化の進展する高島市では、より多くの高齢者の方々が元気で生活していただくことが大切である。

高島市総合計画や西川マニフェスト、さらに今回の施政方針においても、高齢者支援が重要な行政課題であるとの認識が示されている。

元気な高齢者対策は、介護予防のほか市政全般にわたると思うが、その実態及び評価、課題についてはどのようなお考えか。

高齢化を迎える団塊世代も市政にとり大きな影響があると考えられるが、いかがか。

答 副市長

市全体で推進計画づくりに着手されたい。

地域の活力を維持発展させる上で、その力となる大変重要な、先送りできないテーマであり、団塊の世代の方がこれまで培われてきた知識、技術、知恵



など有形・無形の財産が社会で活かされる仕組みをどのように築いていくかが問われていると思います。社会貢献に生きがいを見出し、健康が保持増進され、そのことが保険財政の健全化や若い人たちが経済的負担の軽減にもつながります。子どもが健やかに育つ施策と同様に、高齢者の方々が地域で生きがいを持つてにこやかに暮らすことのできるまちづくりは「元気都市高島」の原点になるものであります。そのための総合的な指針の策定や戦略プロジェクトを展開するにあたり、組織の見直しによる全庁的な連携を強化していきます。

NHK大河ドラマ「江〜姫たちの戦国」を活かした観光振興を



大日 翼 議員

との広域連携事業も、鯖街道などの地域資源を絡めながら検討したいと考えています。

用しないのか。公の施設に1年限りの臨時、派遣社員が配属されることになるが、1年間かけて運営実態を検証すべきではないか。

答 総務部長

市の雇用方針に沿って対応します。

問 臨時職員の雇止めについて

失業や倒産の統計も最悪水準のこの時期、当市の公の施設の臨時職員168名を解雇。総務省の通達や労基局の指導のとおり有給休暇を与え、解雇せず再任用できる策があると思うが、なぜ採



市の臨時職員の任用については、労働基準監督署の是正勧告を受け、総務省通知の解釈も含め、これまでの任用形態が地方公務員法に照らし継続雇用に当たると判断しました。また、任用に当たっては任用期間と再任用しない旨を当人に示しているため、雇い止めてはないと認識しています。施設の運営実態については調査検討します。